

〈連載企画：専門分野の最前線と研究動向〉

## 1990年代以降の教育史研究の諸動向と「風景」

米田俊彦\*

### はじめに

筆者は、1980年代前半から半ばにかけて大学院生時代を過ごした。個人の研究テーマとしては戦前日本の中学校の制度史・実態史に取り組み、同時に寺崎昌男会員を中心とした戦時下教育の解明を課題とした共同研究にも参加した。当時、学校制度に関する教育史研究といえば初等教育史がほとんどで、高等教育史（大学史）がようやく一定の存在感を示しつつある状態だった。中等教育史をテーマにして研究している人はごく一部だったように思う。また戦時下教育史研究も開拓的な取り組みだった。負の遺産しか見あたらない戦時下の教育実態をなぜ明らかにするのか、というところから説明しなければならなかった。その後、中等教育史研究も戦時下教育史研究も広がりを見せ、現在では開拓的でも先端的でもなくなっている。一方、筆者自身は、1990年代以降は教育審議会（1937年設置、戦時下における学制改革を審議）の研究に取り組み、最近では教育法制史研究に傾倒しつつあり、どちらかと言えば教育史研究の基礎固めのようなことに身を置いている。この連載企画は「専門分野の最前線と研究動向」というテーマであるが、筆者が書くと教育史研究の最前線を最後尾から遠く眺めたような図になってしまいそうである。しかし執筆の依頼を受けた際に、各研究領域の研究の状況の「風景」を描くということでのよい旨の説明を受けた。後ろから見た風景ならば書けるかもしれないと思ってお引き受けした次第である。

なお、筆者から見た風景を描くという趣旨の文章になってしまうので、以下においては自称表記を「私」にさせていただく。

### 1. 教育史研究者と教育史学会

教育史研究の担い手の多くは教育史学会に参加していると思われるが、教育学各領域の専門学会にも歴史研究をしている（していた）方が分散して所属されていることと思われる。教育史学会の会員は960人ほどで、教育学会の3分の1ほどの規模を有しているが、おそらく教育史研究者はもっと広く存在しているはずである。

教育史学会の機関誌『日本の教育史学』では、1年間に刊行された教育史に関する研究成果を、「日本教育史」「東洋教育史」「西洋教育史」に区分して（2001年の第44集からは日本教育史を「近世以前」「近代以降」にさらに区分）、網羅的に紹介している。

私は2000年に刊行された第43集で「日本教育史の研究動向」を担当した。1999年中に刊行された教育史の研究成果を集めて分類し、その量的質的動向を私なりに整理したのであるが、収集できたのは著書・論文合わせて483点であった。これでもまだ全体を把握できたわけではないはずである。

収集してみて、教育史学会の会員以外の方の教育史研究が多いことを痛感した。特に近世以前に関しては会員以外の研究者のものの方が多く、教育史以外の歴史学関係のさまざまな雑誌等に収録されているため、存在を発見できたのはごく一部だと思われる。

また近代にしても、時期・テーマによっては教育史学会の会員でない方の研究が主流をなしているものがある。例えば、後で触れるが、戦後教育史研究への教育史学会会員の貢献度はかなり低いと思っている。

ちなみに、1998年刊行の第41集の「日本教育史

\*よねだ としひこ お茶の水女子大学

の研究動向」を担当された江森一郎氏は、各種テーマの研究成果を「日本教育史研究者の研究」と「日本教育史プロパーではない研究者の著書」に大別して整理された。そういう整理の仕方があるほどに、教育史研究の担い手は広がりをもっている。

教育史研究の対象やテーマの広がり方は時期によって変化している。例えば、冒頭に述べた通り最近20年ほどの間に、中等教育史研究は新鮮さ、珍しさを失うに至っている。1970年代には盛んだった自由民権運動にかかわる研究は、最近ではほとんど見なくなった。

単に取り上げられるテーマが変化するだけでなく、テーマの細分化も指摘できる。印象的な言い方しかできないが、これまでの空白を埋めるような、あるいは新たな観点から照射して捉えたようなテーマの研究が次々と現れている。地域の、あるいは学校所蔵の史料の発掘・整理によって研究が進展している面もある（近世教育史、中等教育史や大学史など）。そして総じて言えば、教育史研究の射程は一方で広がりを見せ、一方で細分化してきたと言ってよいだろう。

しかし、教育史学会の会員数は、研究対象・テーマの広がりや細分化の度に応じて増えているとは思えない。教育史学会の会員数は、1990年10月の大会で報告された数字が813人、2003年9月の大会で報告された数字が957人であった。13年間で144人、18%増加した程度である。

研究対象・テーマが拡散し、しかもそれを担う教育史研究者が教育史学会の外にも広がっているために、教育史研究の成果を統合したところに結ばれる(はずの)教育史の全体像は見えにくくなっている。『日本の教育史学』の「日本教育史の研究動向」が「近世以前」と「近代以降」に区分されたことは、そのことを象徴的に示している。

## 2. 教育学と教育史学

教育学と教育史学、あるいは教育学会と教育史学会の関係に移りたい。

教育社会学会が2001年に出した『教育社会学の成熟と転換—日本教育社会学会会員調査報告書一』によれば、「会員が所属するおもな全国学会」としては社会学会が37.0%でトップ、次が教育学会の32.1%である。対象としての教育よりも方法としての社会学に傾斜している方が多い結果であろうか。しかし、教育史においてはおそらく事情

はかなり違っている。

教育史学会を主たる研究活動の場としている知人友人を見る限り、歴史学研究会や日本歴史学会などで活発に活動している人はきわめて少ない。前述の通り、古代から近世までの時期については事情がかなり違い、教育史研究とそれ以外の歴史学研究の間の境界線はあまりクリアではないが、近代以降の教育史研究は、対象としての教育事象が教育制度との関係でかなりはっきりと線引きされてしまうためか、教育史以外の歴史学研究との交流は以前も現在も弱いように思われる。

一方で、教育学会と教育史学会の関係は、教育社会学会よりもはるかに密である。私が大学院生だった頃(1980年代)は、少なくとも私の周辺では、教育学会は教育史学会と同じくらいに入るのが当たり前のことだった。

私が教育学会と教育史学会に入会した時にもらった両学会の名簿(前者は1983年、後者は1984年のもの)の名前をざっと対照してみると、教育史学会の会員の7割程度が教育学会にも入っている。最新の名簿(両学会とも2002年のもの)を同様にざっと対照してみると、教育史学会の6割程度の会員が教育学会に入っているようである。教育社会学会よりもかなり重複度が高い(ほぼ倍である)。

20年近い間に1割ほど重複会員が減少したことになるが、おそらく若手研究者が教育学会に入らなくなったという事情と関係があるように思われる。教育史学会の大会では、私が体験した20年近くの間、若い世代の参加が増えたという印象を強くもっているが、逆に教育学会では、(教育史学会の会員に限らず全般的に)若い世代の会員が減ってきたように思う。

教育史学会の会員の多くが教育学会に入っているという事実と、若い世代の教育史学会の会員が教育学会に入らなくなったという事実をどのように考えたらよいのだろうか。

私は、(最近は学部学科の再編成の結果消滅しつつある言葉であるが)「史哲」と呼ばれた研究室で大学院生時代を過ごし、教育哲学や教育史が「教育学」なるもののあり方に直結するような研究のスタンス、もう少し具体的に言えば、何のために「教育」を研究するのか、目の前の具体的な研究テーマは教育学研究全体に対してどのような位置と意味をもっているのか、といった課題意識を明

確にするように周囲から突き上げられた。教育史研究には独自の方法やスタイルがあって、それは課題意識とは別のところで磨かれるはずだと思ってささやかに抵抗した記憶がある。

当時はおそらくどこでも同様の、あるいは似たようなことがあったのではないかと思う。そして教育学研究全体に対する位置づけを意識するようになっていくことで、教育学会への入会も自然なことと思えたのではないかと思う。私よりも少し上の世代の院生たちの中には、教育学会には入っていても専門学会にはあまり入っていないという人もいたくらいである。

また、1980年代までは、教育をめぐる問題状況とそこから生じた対立関係が図式的であった（あるいは図式的に理解されていた）。現実の教育事象そのものを対象にするわけではなくても、教育史研究を通じて明らかにすることと現実の「教育問題」「教育状況」との関連は、少なくとも現在よりは見えやすかった。

一方、現在の大学院では、教育学研究に対する位置づけを明確にする、あるいは課題意識をはっきりさせる、といった手続きはあまり重視されなくなったのではないだろうか。少なくとも私自身は、現在の職場に来て、教育史を研究する院生たちを「指導」する仕事をしているが、院生たちの集団において、教育学研究全体に対する自分の課題意識を明確にすることを相互に重視する雰囲気醸成されているようには思えない。院生たちが、そして場合によっては院生を指導する教員たちが、院生の研究を形にすることを急がされ、学位論文までの最短直線コースを歩かされている（走らされている）ことの結果でもあるだろう。

しかし、個別の研究が大きな土俵の中で位置づけをもつ必要性が消えたわけではない。自分のテーマの研究を深めていけば、どこかの段階で全体に対する位置づけを明確にせざるを得なくなり、あるいは自分が明らかにしようとするこの意味づけ（課題意識）を自覚的に表明する必要がある。おそらくそれは、(近年の教育史研究に即して言えば)「近代」を問うこと、あるいは国際関係の中での「国家」「国民」の意味やあり方を問うことだったりするのではないかと思うが、その時に、大きな土俵としての教育学会にかかわる必要が出てくるかもしれない。もしもそうであれば、教育学会に入会する時期（年齢段階）が遅くなるだけ

の話である。

しかし、問題はそこにとどまるのだろうか。研究はますます細分化され、研究の土俵もますます専門分化している。日本教育史の分野では、古いもので全国地方教育史学会、民間教育史料研究会、大学史研究会などがあり、1980年代後半以降、例えば戦時下教育史研究会、中等教育史研究会、高等女学校研究会、日本教育史資料研究会、幕末維新学校研究会、TEES研究会、「文検」研究会、幕末・維新时期漢学塾研究会、就学告諭研究会、1880年代教育史研究会、日本英語教育史学会、日本数学教育史学会、比較教育社会史研究会など、長期継続型あるいは短期集中型、メンバー固定タイプあるいはメンバー拡大タイプ、日本教育史研究者に限られるタイプあるいは複数の領域の研究者によるタイプのさまざまなテーマを掲げた研究会（あるいは小規模学会）が生まれ、活動している。比較的大きな研究会は機関誌を発行している。ちなみに、私は中等教育史研究会の創設にかかわったが、1986年の発足時は10人ほどの文字通りの研究会だったが、その後会員数が増え続け、93年には論文等を収録する機関誌『中等教育史研究』を創刊し、以後毎年発行し続けている。会員数も80人ほどになっている。

特定テーマの研究の場ではないが、日本教育史研究会も存在感をもってきた。学会とは違う形の、活発な論争の場にするという趣旨で1981年に発足した当初は100人程度の小集団だったが、その後会員数を増やし続け、現在では350人を超えるほどに拡大している。

日本教育史に限定して例を挙げたが、欧米やアジアの教育史研究も同様の状況にあると思われる。

他にも国立教育（政策）研究所、国立歴史民俗博物館、野間教育研究所、日本私学教育研究所、明星大学戦後教育史研究センターなどの機関による特定テーマの共同研究の企画や組織、教育ジャーナリズム史研究会（『教育関係雑誌目次集成』の編集）、日本近代教育史料研究会（『太政類典』『公文録』の復刻）など出版企画に直結した形での共同研究のグループも生まれたし、大学沿革史の研究や編纂の拠点として各大学に大学資料室が次々に誕生した。科学研究費補助金をベースとした共同研究もさかんになってきている。たいていの教育史研究者はどこかの研究会や共同研究グループに身を置き、そこでテーマに即した親密な

研究交流を行い、そしてそれらさまざまな場での教育史研究を統合する場として教育史学会にかかわっているのではないかと思う。

そういった教育史研究の土俵の重層構造ができてきた状況において、教育学会はさらにその上にそのまま位置づけるのかどうか。あるいは今後も位置づき続けるのかどうか。教育史学会の大会ではよく会う方たちの顔を教育学会の大会でほとんど見なくなったような気がしている。微妙なところにきているのではないかと思う。

教育史研究が教育学研究に対する位置づけをもつことは大切であるにしても、細分化され、内容的にも先鋭化してきた教育史の個別研究が、教育学研究という大きな土俵で他のさまざまな領域の個別研究とともに直接に「教育学」という像を結ぶことはもはや困難なのではないか。だから、教育学会に入って『教育学研究』に論文を投稿し、教育学の大きな土俵の中で自分の研究を位置づけ、自己主張をしてみようという教育史学会の会員が増えているようにみえないのは、私には当然のことのように思える。

### 3. 日本教育史研究の対象時期

ここでは日本に限定して論じざるを得ないが、教育史研究の対象時期について2つの傾向が指摘できる。1つは19世紀以前の時期を対象とする研究が減ったこと、もう1つは戦後教育史の研究が増えていないことである。

年1回刊行される教育史学会の機関誌『日本の教育史学』に収録された日本教育史関係の論文の対象時期を、便宜的に次のように区分してみる。

- A：古代・中世
- B：近世
- C：明治維新前後
- D：1880～1890年代
- E：20世紀に入ってから日中戦争開始まで
- F：日中戦争開始から第二次大戦終了まで
- G：第二次大戦後の被占領期
- H：独立回復以後の戦後

各論文の対象時期を上記の区分でカウントしてみると次の表のようになる。刊行時期の区分は1980年代後半(1985年刊行の第28集から89年刊行の第32集まで)、1990年代前半(90年刊行の第33集から94年刊行の第37集まで)、1990年代後半(95年刊行の第38集から99年刊行の第42集

まで)、2000年代前半(00年刊行の第43集から04年の第47集まで)とする。

	A	B	C	D	E	F	G	H	計
1980年代後半	2	3	5	3	5	2	2	0	22
	9	14	23	14	23	9	9	0	100
1990年代前半	3	5	6	5	18	4	3	0	44
	7	11	14	11	41	9	7	0	100
1990年代後半	0	5	5	8	20	2	4	0	44
	0	11	11	18	45	5	9	0	100
2000年代前半	0	3	3	6	13	4	3	1	33
	0	9	9	18	39	12	9	3	100

〔備考〕上段の数字は論文本数、下段の数字は割合(%)。

対象時期を特定しにくいタイプの論文もあり、例えば長期にわたるものはその中間の時期の論文とみなすなど、厳密に処理できないものも含まれるが、だいたいの傾向は読み取れると思う。まず古代・中世(A)の論文が出なくなり、近世(B)の論文が年平均1本以下で続き、前近代全体として割合が低下している。維新前後(C)の研究も割合を低下させている。19世紀末の時期(D)の論文は10%台で大きな変化がなく、20世紀に入ってから戦時下に入るまでの時期(E)の論文は1990年代に入ってから4割前後を占め続けている。量的にはこの時期の研究が主流である。そしてAからEまでの変化を見ると、研究対象の時期が現代に近い方に移動しているように理解される。

ところが、戦時下(F)や戦後改革期(G)の論文が増えていない。2000年代前半の戦時下の研究(12%)を除いて一貫して両者とも1割未満である。戦時下教育史や戦後改革史の研究は珍しくはなくなったが、大きな流れを形成していないことがわかる。そして戦後改革以後の戦後の時期(H)の論文は第45集(2002年)の逸見勝亮「自衛隊生徒の発足—1955年の少年兵—」の1本だけである。1960年代以降の事象を扱った論文は1本もない。もちろんこれは『日本の教育史学』に限定した現象であり、その外ですでに変化が生じているかもしれないが、変化があったとしてもそれ

が『日本の教育史学』という場で認知、共有されるに至っていないということである。

1980年代において60年代を扱った教育史研究の論文がなかったことはあまり不思議ではないが、1990年代を通じてなお60年代以降の事象を扱った論文が『日本の教育史学』に登場しないというのはどういうことなのか。

教育学全体において1960年代の教育事象を扱った研究が存在しないわけではない。私は、久保義三・駒込武・児美川孝一郎の各氏とともに『現代教育史事典』（東京書籍、2001年）の編集作業を経験した。この事典は記述や採録項目の対象時期を1920年代から2000年までに設定した。教育史事典でありながら、研究蓄積の薄い1950年代以降をフォローするということは冒険的な試みだったと思う。当然のことながら、教育史専門の研究者だけではとてもカバーできず、教育史以外の分野の各テーマの専門家の方々のご協力を得てなんとか全体にわたり2000年までの叙述をそろえることができた。この時の経験以来、教育史の研究がなぜ戦後改革の後に及ばないのか、疑問として頭を離れない。

学校沿革史や地方公共団体の教育沿革史を読むと、そこには明らかに戦後教育史の叙述が展開されている。さすがに1980年代以降になると書きにくいようであるが（しばしば「現況」の紹介になっているが）、70年代までは十分に歴史の叙述になっている場合が多い。

2002年3月に、私の最も身近な先輩である中野実さんが50歳の若さで死去した。大学史編纂関係の遺稿は野間教育研究所から、大学史研究関係の遺稿は吉川弘文館からすでに刊行したが、中野さんが1970年代に著した多数の反大学論（大学解体論）やそこに立脚した教育批判論を復刻、編集して1冊にまとめる作業を、現在、中野実研究会のメンバーで進めている。宇井純氏らを招いての東大の自主講座の初代実行委員長になり、あるいは五十嵐良雄氏が主催する現代教育研究所の主要メンバーとして活動するなどして生み出された中野さんの思想を読むと、そこに、大学紛争後、高度経済成長達成後という時代状況に置かれた大学や教育の歴史的な姿が読み取れる。少なくとも70年代までの教育史叙述は可能でありまた必要であると思う。

大学院に入る頃に自分の研究テーマを決める際

のその決め方は多様だと思うが、戦後教育史は教育史研究になじまないという意識がなお強いのであれば残念なことである。

なお、日本教育史のことばかり書いてきてしまったが、外国教育史の動向にも一言触れておきたい（ここでも1980年代半ば以後の『日本の教育史学』を見る限りのことに限定したい）。

東洋教育史の場合、第45集（2000年）に台湾研究が登場するまで、対象国（地域）は中国と朝鮮に限られていた。台湾研究は以後毎年のように出るようになったが、対象国（地域）の範囲は決して広いとは言えない。

西洋教育史の場合、アメリカ研究とイギリス研究に集中する傾向がみられる。1990年代半ばまでは、これらとほぼ同様の頻度でドイツ、フランス、ロシアの研究論文が出ていた。

全体として教育史プロパーの外国教育史研究がカバーする範囲は決して広くない。比較教育学や教育開発論、あるいは教育学以外の歴史学その他の分野の研究でさまざまな国・地域の教育史が叙述されているものと推測されるが、教育史学会の中だけを見ていると、そういった広がりを含んだ形での教育史像を結びにくい。

世界のさまざまな国・地域の教育を理解するうえで、その国・地域の教育の歴史を認識することは大切なだろうが、その国・地域の教育史研究に専門に取り組む人が出てくるほどに、外国の教育の研究が厚い層をなしていないのかもしれない。あるいは、そもそも何のための外国教育史研究かという問題にもなってくるのかもしれない。

#### 4. 教育史学会 50周年記念出版

教育史学会は1956年に創設された。2006年が50周年にあたる。この50周年記念事業として、教育史学会は記念出版を行うことを決めた。現在その編集作業が続けられている。その本のタイトルとして考えられているのが『教育史研究の最前線』で、この教育史学会の連載企画のテーマと偶然にもほとんど一致している（他にも案があつてまだ変更の可能性もある）。私もその編集にかかわっているので、その概要をここでご紹介させていただくことにする。

昨年11月にとりまとめた「刊行趣意書」によれば、「編集方針」として、「単純な時代別編成にしない」、「日本・東洋・西洋の地域別体裁は極力避

ける」、「教育史の問題史を項目として立て、現状や先端的研究の動向をふまえて、研究の課題や可能性を浮き彫りにする」、といったことが謳われている。

1997年に教育史学会は『教育史学会40周年記念誌』を出版したが、その中心部分である「研究動向」は次のような構成になっていた。

- 日本教育史／古代・中世
  - 近世
  - 近代
  - 現代
- 東洋教育史／中国
  - 朝鮮・韓国
  - 東南・南アジア
- 西洋教育史／アメリカ・カナダ・中南米
  - イギリス・北欧
  - フランス・南欧
  - ドイツ・中欧
  - ロシア・東欧

日本教育史は時期別、東洋・西洋教育史は国・地域別になっており、今回は、この構成とはかなり違うものを目指していることになる。50周年で考えられている「問題史」の項目は、現在のところ次の通りである。

- 近代公教育と宗教／植民地・マイノリティ・人の移動、文化葛藤／教育史におけるジェンダー／身体と教育／教育関係史／高等教育史／中等教育史／教育における公共性／識字と読書／障害児教育史／教員史／「もの・こと」と教育／教育のメディア史／教育史の学説史

必ずしも「問題史」だけではないが、ここまで「問題史」を並べただけでもかなり大胆な挑戦になっていると思う。しかもこれらのテーマのもとで日本・東洋・西洋教育史の境界を（できるだけ）崩して研究の動向や課題を論じることになるので、各テーマの編集作業にも困難が予想される。また「問題史」にしたことで、新しい傾向は読み取りやすくなる反面、網羅性が弱くなる。網羅することは最初から考えられていないが、「最前線」ばかりを目立たせて目立たない基礎領域の研究が落ちてしまうことは避けなければならないと思う。

## 5. 佐藤秀夫・久木幸男両氏のこと

最後になるが、まさに私にとっての「風景」ということで、佐藤秀夫・久木幸男両氏を失ったことについて触れておきたい。

佐藤秀夫氏は2002年12月に、久木幸男氏は今年2月に亡くなられた。おふたりが他界されて、私にとっての教育史の世界の「風景」に大きな穴ができてしまった。おふたりの存在の大きさは、紙に書かれた論文等を読むだけでは理解しにくい。

おふたりの存在感をあえて言葉で表現すれば、「こわさ」ということになるかと思う。たくさんを知っていて、それを他者の研究の文脈に即してぶつけてくる。学会や研究会の発表の場で姿を見る場合はもちろんのこと、論文を書く場合でさえ、おふたりから何を批判されるかが心配でたまらず、緊張感が高まる。単に知識が広いということではない。おふたりの教育史認識の奥の深さやその構造の複雑さは計り知れないものがある。おふたりと同時代を生きて、そのこわさを直接に体験でき、また緊張感を味わえたことは大変にありがたいことであつたのだが、それを自分が吸収して若い世代に伝えるとなると、まったく無力であることに気づく。まさに大きな穴だと思う。

## おわりに

他にも女性の研究者が増えた(号によっては『日本の教育史学』の掲載論文の過半を占める)、東洋教育史を中心に留学生の活躍が目立つ、歴史社会学による教育史研究が活発である、といったさまざまな傾向が指摘できる。また研究テーマ設定や理論構築の仕方についても、新しい傾向や動向があるはずであるが、自分が積極的にそこに身を置いていないので、紹介することはできなかった。ただ、時代状況の変化によって歴史を見る視点の置き所が変わり、これまで見過ごされていたものを見る必要が生じ、あるいはそれを見るために新しい方法が編み出されることは大切なことで、その工夫の跡は、その時々個別具体的な教育史研究の成果の中で読み取れるはずである。教育史の世界の中では、たえずその努力が積み重ねられていると思っている。